

1 -3 農林業の新たな担い手

稼げる林業の担い手を育成する 新規林業就業者と 技術指導者への研修活動

NPO法人Woodsman Workshop／岐阜県郡上市

取組概要

1ターンして林業に就いた技術者たちが、「林業で食っていくNPO法人」を目標に平成13年にWoodsman Workshopを結成。林業現場からの情報発信や研究活動、人材育成を行っている。

特に新規林業就業者の指導・育成には設立当初から力を入れており、全国の林業技術者を対象に座学や実習を踏まえての技術指導や、毎回テーマを変えた学習会を行う「林業1ターン・ミーティング」のほか、林業就業希望者を対象にした実際の間伐現場での施業体験や、森林ボランティアを対象にチェーンソーの研修等も行っている。

1ターンに限らず、新規林業従事者に対する指導の重要性を意識しており、森林組合や林業会社等の現場指導者にもくわての指導方法の研修も行っている。



取組と成果

取組

- ・「林業1ターン・ミーティング」「林業寺子屋プロジェクト」等の林業技術に関する研修会
- ・各種講演会・勉強会等への講師派遣

成果

- ・現在までに林業1ターン・ミーティングは9回開かれており、毎回50～70人が参加
- ・講師派遣回数20回以上(平成20年)

山村振興のキーポイント

「優れた人材を育てるためには何をすればいいか？ 相手の立場に立って考える」

…受講者が希望するポイントを押さえた丁寧な指導や、田舎暮らしに慣れるための交流の場の提供

関連する組織

・郡上市役所

1 -4 農林業の新たな担い手

女性による 森林ボランティアと 間伐材の活用

森だくさんの会女性部／長野県上伊那郡域

取組概要

男性とともに女性がチェーンソーや鉈をもって山に入り、下刈りや間伐を行っている。間伐された木は、女性ならではの感性と母親としてのアイデアによってプランター製作や炭焼きなどに有効活用されている。

森だくさんの会女性部は現在15名、ほとんどが主婦である。母親や主婦といった女性が山を守り育てることで、子どもたちに山の良さを伝え、生涯教育にも役立っている。

持続的な活動の背景には、毎回の活動を少しずつでもステップアップしていくという工夫がある。同じことを繰り返すのではなく、学習・参加意欲が高まる活動を行っている。



取組と成果

取組

- ・間伐などによる里山の保全
- ・周辺地域の女性グループと交流会の開催
- ・山の資源を活用した作品づくり

成果

- ・地域内外から活動に興味をもった女性が参加し、女性による里山保全活動が普及している
- ・森の資源を活用したプランターなどが良く売れる
- ・森林ボランティアの活動として、地元新聞社より賞を受賞、賞金を活動資金にあてる

山村振興のキーポイント

「行政に頼らない自主活動」

…行政に頼らないことで主体性を継続させている

「ステップアップ志向による継続性」

…毎回の活動に変化をもたせることによって、参加者の活動・参加意欲を向上させる

関連する組織

・森だくさんの会

1 -5 農林業の新たな担い手

都市と山村との交流を 活発化させる 「西米良型ワーキングホリデー」

株式会社米良の庄／宮崎県西米良村

取組概要

主産業であった林業の衰退による村の経済活動停滞と、それに伴って予想される経営危機、農家の人手不足に対応するため、村は平成7年に総合計画を策定。人口減少を不可避なこととして受け止めた上で、交流人口の増加を図るために「カリコボーズの休暇村・米良の庄」と称し、健康づくりの庄や語り部の庄など8つの庄を建設、ソフト面での方策として西米良型ワーキングホリデー制度を創設した。

来村者は西米良村で休暇を過ごすだけではなく、ゆずやほおずきの栽培など季節的に人手が不足する仕事を手伝い報酬を得る。得られた報酬は公設の滞在施設の利用料などに活用され、村内に還元されている。



取組と成果

取組

- 8つの庄の整備：休暇村として健康や文化関係の施設を整備した
- ワーキングホリデー制度の創設

成果

- 農家の人手不足の解消
- 来村民との交流増加による村民意識の変化
→「西米良村自体が魅力をもっている」
- 村民の自主的な取組による村の活性化

山村振興のキーポイント

「焦らず、気長に、ゆっくりと、双方にメリットのある運営体制づくり」

…受け入れ側の需要を前提とした、農家等と参加者の相対契約による無理のない仕組み

関連する組織

・西米良村役場

1 -6 農林業の新たな担い手

農繁期の人手不足を解消 就農希望者と農家を結ぶ ワーキングホリデー

飯田市役所／長野県飯田市

取組概要

飯田市は「南信州」に含まれ、面積の8割は山林で、田畑や居住地は2割に過ぎない。その土地も傾斜した地形が多く、大規模な農業型土地利用が難しく、少量多品目を生産する小規模農家がほとんどという地域で、遊休農地も増える一方であった。

そんな中、田舎志向や定年帰農など、都市部より新規就農の相談に訪れる人に着目し、農家の悩みと都市住民のトレンドをマッチングするため、農家は体験料をとらない、都市住民は労働報酬をもらわない「ワーキングホリデー制度」へとつながった。



取組と成果

取組

- ワーキングホリデー制度の導入：農業に関心がある都市住民と、農繁期の人手を必要としている農家を結ぶ「援農」制度として平成10年より開始
- ワーキングホリデーいいだ：一回3泊4日を標準とした、金銭授受なしの労力補充コース
- 結いターン：U・Iターン希望者への長期滞在型定住促進コース

成果

- 農繁期の人手不足解消
- 都市住民との交流を通じて、農家のやる気が向上
- 農業体験の場の提供によるIターン者の増加
- 参加登録者1,000名突破

山村振興のキーポイント

「とにかく動いてみる」

…全国に事例のない新しい取組であったが、地域の後押しもあり、とにかく動き始めた

「お金ではなく、双方の願いによってつながる援農制度に」

…金銭の授受を必要とせずに、真剣な希望者と農家をつなぐ仕組みづくり

関連する組織

2 -2 林業維持の集団化・組織化

経済性を高くして 持続可能な森をつくる 若い林業関係者の集団化

財団法人ウッドピア諸塚／宮崎県諸塚村

取組概要

クヌギやコナラ等の広葉樹、スギやヒノキ等の針葉樹が織り成す「モザイク林相」と呼ばれるパッチワーク模様の森が広がる諸塚村。

高齢化・過疎化による林業の担い手不足が課題となっているこの村において、豊かな森林資源を適正に維持管理するため、平成7年に若者を中心として(財)ウッドピア諸塚が結成された。高い専門知識と技能を駆逐することで、民有林の造林から育林、搬出まで、経済性の高い林業経営ができるようになり、また後継者の育成も可能になった。

また、諸塚村では村ぐるみで産直住宅事業や木材産地ツアーが実施されるようになり、地産木材の高付加価値化と、都市山村交流の活性化が行われている。



取組と成果

取組

- ・村と森林組合、ウッドピア諸塚が協働しての産直住宅事業
- ・都市住民を呼んでの木材産地ツアー

成果

- ・平成20年3月までに165軒の販売実績
- ・ツアー参加人数[12人(H.8)→23人(H.21)] 事業収入[3,040万円(H.8)→21,700万円(H.21)]

山村振興のキーポイント

「若い人材の確保には計画性が必要不可欠」

…林業担い手対策事業等を活用し、長期的計画をもって若い林業従事者を確保している

「協力体制の構築が最優先」

…村と山主、森林組合、ウッドピア諸塚等による村ぐるみでFSC森林認証取得や産直住宅事業等を展開

関連する組織

- ・諸塚村役場
- ・耳川広域森林組合
- ・日向農業協同組合

2 -3 林業維持の集団化・組織化

木材の利活用を進めて 雇用につなげる 四万十式作業道による森づくり

しまんと町地域雇用創造協議会／高知県四万十町

取組概要

森林占有率が85%を超え、本来林業が盛んな地域であるはずの四万十町。しかし林業は衰退し、雇用の場をなくした若者が都市部へ流出、豊富な森林資源を管理・活用できる人材の不足に悩まされていた。

山から収益を得られるようにし、雇用の場を確保するために農林家、森林組合、行政が協働、木材生産にかかるコストを下げるために、安価で恒久的に利用できる作業道の開発に取り組んでいる。

また、開発された作業道の研修を通して人材育成を行うほか、森林を活用したグリーンツーリズムを担う人材の養成により、雇用の創出を図っている。



取組と成果

取組

- ・開設コストが安く、自然災害に強い、維持管理が容易で恒久的に使える作業道の開発
- ・研修を通じた作業員等の育成や、グリーンツーリズムの担い手の養成による雇用の創出

成果

- ・「四万十式作業道」として全国で注目され、数多くの講習会・研修等を開催している
- ・平成19年度までに72名の雇用(常雇27名、常雇以外45名)がなされている

山村振興のキーポイント

「地域がまとまらねば、先は見えない」

…町の諸団体が協力し、町の活性化・雇用の創出に取り組んでいる

関連する組織

- ・四万十町役場
- ・森林組合／商工会／観光協会等の構成団体

2 -4 林業維持の集団化・組織化

100年後の杜(もり)をつくりたい！ ボランティア組織による植林活動

森林(杜)づくり隊／茨城県常陸太田市

取組概要

常陸太田市里美地区(旧里美村)では、放置されていた里美牧場地域を活用した「協働の森林(杜)づくり構想」を平成14年に策定。翌年、行政職員や各自自治区の代表者等からなる「森林(杜)づくり隊委員会」が結成され、行政の資金で、地域内外から募ったボランティア(森林づくり隊)による広葉樹の植えつけや下草刈り等の活動を行っている。また、地元の小中学校・高校からの要請で子供向けの植林体験プログラムも実施している。

参加者には、地元の宿泊施設「プラトーさとみ」からおにぎりや豚汁が振る舞われ、温泉施設「ぬくもりの湯」の券が配布される。さらに苗木や作業道具も、すべて地元事業者から調達している。地元がこのような形で活動に参加することで、地域の活性化にもつながっている。



取組と成果

取組

- ・新聞広告等を活用した地域内外への公募によるボランティア団体の結成
- ・継続的な参加者確保のため、平成20年から、案内はがきの送付、会報「杜づくり通信」の発行を実施

成果

- ・約260人(平成20年現在)の会員が集まっており、毎回100人規模の参加がある
- ・平成19年度までに5.3haの敷地にブナやミズナラ、コナラ等の10種の広葉樹計8,450本の植樹を行った

山村振興のキーポイント

「地域性や活動の方向性がどうであれ、結局『人を大事にする』ことが大切」

…ボランティア活動として、まずは来る者は拒まずにやっている

関連する組織

- ・常陸太田市役所里美支所
- ・プラトーさとみ

3 -2 農林産資源のブランド化

エコ・ブランド化による林業の活性化と森林資源循環モデルのまちづくり

梶原町森林組合／高知県梶原町

取組概要

環境に配慮した森林の管理を進めるため、平成12年に梶原町森林組合として国内団体では初めてFSCの森林認証を取得。伐採から加工、販売までを森林組合が一括して行い、地域で生産される木材をエコ・ブランド化し付加価値を高めることで木材価格を維持、林業従事者の減少を防ぎ、森林の適切な管理を可能にしている。

また、風力発電によってもたらされる売電収益で森林保全等の財源を確保する取組も行われており、平成16年に環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」、平成21年に内閣府の「環境モデル都市」に選定されている。



取組と成果

取組

- ・FSC国際森林認証の取得(平成12年)
- ・風力発電の設置(平成11年)

成果

- ・地域で生産される木材をエコ・ブランド化
→木材価格を維持
- ・地域住民の環境保全意識の高まり
- ・環境施策の安定的な財源を確保
- ・内閣府「環境モデル都市」に選定(平成21年2月)

山村振興のキーポイント

「厳しい立地条件でも考え方によってはプラスになる」
…自然エネルギー収益による環境保全

「持続可能な環境保全のため、やらなければならない事は何かを考える」

…生産木材のエコ・ブランド化

関連する組織

- ・梶原町役場
- ・ゆすはら環境守隊

3 -3 農林産資源のブランド化

産官学の連携による新商品の開発、循環型林業経営を考えた地域づくり

下川町森林組合／北海道下川町

取組概要

長らく薪炭事業が盛んであったが、安価な外国材の輸入や供給先の長期的減少による木材の需要低迷に直面していた下川町は、カラマツを原料とした木炭の開発に着手し、大学、試験場等との連携により付加価値の高い商品を開発、販売を始めた。

間伐材の利用促進によって環境保全の取組が進み、平成15年にはFSCの森林認証を取得した。現在でも木炭の開発時に培った人的ネットワークを活かし、シラカバの間伐材を原料とした割り箸の生産・販売やカラマツの集成材の開発など、木材を無駄にしない資源循環型の地域づくりが進められている。



取組と成果

取組

- ・カラマツ間伐材を利用した木炭の開発
- ・FSC森林認証の取得

成果

- ・燃料用木炭をはじめとし、住宅の調湿炭や融雪炭、水質浄化炭等、様々な付加価値の高い木炭商品の開発
- ・開発を通じた産官学の人的ネットワークの形成
- ・地域生産木材のさらなる高付加価値化

山村振興のキーポイント

「競合から協働の時代へ。地域の社会経済構造の再構築を考える」

…地域の業界と競合しない事業創出、そのための技術開発

関連する組織

- ・下川町ふるさと開発振興公社
- ・NPO法人森の生活
- ・筑波大学
- ・北海道立林産試験場

3 -4 農林産資源のブランド化

「北限の桐」の復興を目指した桐産業の振興と地域づくり

北の桐を創る会／北海道江差町・上ノ国町・乙部町

取組概要

昭和50年代頃、桐材の価値が見直されたのを契機に、過去衰退していた桐の植栽が再開されることになり、現在では約2万本の桐が植えられている。伐採時期を迎えつつあるこれらの資源の有効活用のため平成10年に「北の桐を創る会」が発足し、伝統工芸の桐下駄の生産のほか、桐の特性を活かした商品開発を行い、健康マットや内装材等の製品化が行われている。

また、地域文化の掘り起しが促され、江差塗の研究会が発足するなど、地域おこしの原動力にもなっている。



取組と成果

取組

- ・伝統工芸の桐下駄の復興、桐の特性を活かした新たな商品の開発
- ・地域文化の掘り起こし

成果

- ・農林業従事者の所得の向上
- ・地域のコミュニティ活動の活性化
- ・江差塗の研究会が発足

山村振興のキーポイント

「現代の価値観にあわせた、桐材の利用拡大を図る」

…伝統工芸品の復興に留まらない、新商品の開発による知名度の向上

「地域全体が一丸となって地域の資産の維持を」

…林業関係者のみではなく、建築業者、飲食店・商店主など多様な主体による林業維持への組織化

関連する組織

- ・江差塗工房
- ・南部檜山森林組合
- ・北海道立林産試験場
- ・江差桐研究会

3 -5 農林産資源のブランド化

認証制度による高付加価値化 伝統的焼畑農業でつくられる 赤かぶ漬

田川赤かぶ漬グループ／山形県鶴岡市

取組概要

田川杉で知られる鶴岡市田川地区では、古くから杉の伐採跡地を利用した焼畑農業が行われ、特産の赤かぶが栽培されている。

24年前、この赤かぶに付加価値をつけて販売できないかと考えたJA女性部、地域女性によって組織された田川赤かぶ漬グループが、専門家の意見を聞きながら、赤かぶ本来の味を活かした赤かぶ漬を生み出した。

赤かぶは平成18年に県が推奨する「やまがた特別栽培農産物」の認証を取得、伐採後初年度の土地を利用し、伝統的な焼畑農業を行うことが必要であるなど、認証基準は厳しいが、それに見合うだけのさらなる高付加価値化がなされた。



取組と成果

取組

- ・専門家と協力しての赤かぶ漬の開発
- ・「やまがた特別栽培農産物」認証取得

成果

- ・地域の特産品として認知され、県主催「やまがた農産加工大賞」準大賞受賞
- ・伝統的農法で栽培された赤かぶの価値が上昇、生産者の所得向上、伝統的農法の継承へとつながっている

山村振興のキーポイント

「伝統的農法でつくられる作物の付加価値をいかに高めるか」

…加工品の生産、首都圏への出荷

「経済的な側面でも、伝統的農法を維持するための仕組みづくりを」

…認証制度の取得・活用

関連する組織

- ・JA 鶴岡
- ・鶴岡市役所
- ・鶴岡市立田川小学校

4 -2 バイオマス等の展開

豊かな自然を活かした バイオマスタウン構想と バイオマスの観光資源化

社団法人真庭観光連盟／岡山県真庭市

取組概要

豊富な森林に恵まれ、高度成長期には美作桧などの製材業で栄えたが、その後の木材の需要減少や価格低下に悩まされていた真庭市では、新たな産業の創出や森林保全のため、地域の有志が結成した「21世紀の真庭塾」が中心となって、木質系廃材を中心としたバイオマス事業に取り組んでいる。

これら先進的取組が注目を集め、バイオマス利用の取組を参考にするための視察希望者が急増してきた。そこで、受入れ体制を整え、「バイオマスツアー真庭」として産業観光を商品化することとなった。



取組と成果

取組

- ・木質系廃材等の利活用策の考案
- ・「バイオマスツアー真庭」商品化

成果

- ・木片コンクリート製品等の新製品の開発
- ・年間2,500人が視察のため真庭を訪れるなど、地域内外にむけての情報発信が活発化
- ・ツアー化による雇用創出

山村振興のキーポイント

「意思あるところに道あり。行政頼みでは道は拓けない」
…民間主導による他地域や専門家との連携が取れた組織づくり

「地域の資源や産業構造をしっかりと把握し、どう活用するか考える」

…生産から消費まで、地域内で資源循環ができるシステムの構築

関連する組織

- ・資源循環型事業連携協議会（真庭市事務局）
- ・NPO法人21世紀の真庭塾

4 -3 バイオマス等の展開

大学と協同で進める 都市農村交流型観光と 木質バイオマス利用の融合

早川町役場／山梨県早川町

取組概要

急激な人口減少と高齢化に加え、第一次産業の低迷等、各種産業基盤の脆弱性も強まる中、地域活性化の突破口として、山梨大学と協働、町内に豊富に存在する未活用木質バイオマスの活用と都市農村交流型観光を融合させた「スローライフエネルギー社会創造モデル」の構築に取り組んでいる。

取組の代表格としては「ワーキングホリデープログラム」があげられる。これは都市住民が地元施設に宿泊しながら、農業や山仕事の体験等を行うもので、林業従事者の育成を目的とした「林業者インターン制度」とあわせて都市農村交流の活性化を図るとともに、従来は人材の不足等の問題により、搬出することのできなかった間伐材等の木質バイオマス利用を目指している。



取組と成果

取組

- 「早川町バイオマスタウン構想」策定によるワーキングホリデープログラムの実施

成果

- 間伐材等の林地残材の試験利用等が始まり、町営温泉施設では間伐材等の木質バイオマスを利用した加温が行われている

山村振興のキーポイント

「林業規模が大きい欧州のバイオマス利用を真似るだけではなく、地域にあった工夫を」

…急傾斜地が多く、小規模林業が多い土地柄にあわせた、交流型観光とバイオマス利用が一体になった「スローライフエネルギー社会創造モデル」の構築

関連する組織

- 山梨大学

4 -4 バイオマス等の展開

エネルギーの地産地消！ 農業用水を利用した小水力発電 と酪農バイオマス活用

那須野ヶ原土地改良区／栃木県那須塩原市

取組概要

那須野ヶ原は標高差が激しく、農業用水に落差工を設置している。水土里ネット那須野ヶ原ではこれを活用し、戸田調整池に最大340kwの小水力発電所を設置、さらに平成18年4月からは既設水路の落差を利用した最大出力30kwの小水力発電システム4台が稼動し、土地改良施設管内の電力をまかなっており、平成21年2月からは2ヶ所あわせて最大出力510kwの墓沼第一・第二発電所が稼動している。

また、平成15、16年度にNEDO及び関東経済産業局の事業を導入し、バイオマス利活用等調査を実施。乳牛の糞尿をベースとしたバイオガスによる発電に着目した。さらにメタンガス発酵後の消化液は液肥として圃場還元すると効果的であると判明し、平成16年度から実証圃を設け試験を行っている。当取組への行政の理解も深まり、県が酪農試験場にバイオガスのモデルプラントを建設するに至った。



取組と成果

取組

- 戸田調整池および那須野ヶ原用水路の落差工に小水力発電機を設置
- 牛糞尿等のバイオマス発電と、ガス発生後の消化液の液肥活用

成果

- 小水力発電実績：2,070千kw(平成17年)
- バイオガスから採った液肥の利用量実績：2,000t(平成17年)(コシヒカリ5a、大豆10a、二条麦10a、菜種5aへの散布)

山村振興のキーポイント

「次世代への継承、地域への啓発が大切」

…地域資源である那須野ヶ原のきれいな水を守り、継承するとともに、環境保全型農業の推進に大きく貢献できる

関連する組織

- 栃木県庁

5 -2 地域会社の立ち上げ

地域の資源が地域経済を 明るくする、村民セクターが 運営する食品加工会社

株式会社きとうむら／徳島県那賀町

取組概要

公共事業や補助金に頼らない村おこしを目指して、平成8年に村と豆腐メーカーとの合併会社として現在の「きとうむら」の前身となる第3セクター「木頭ヘルシク」がつけられた。その後、豆腐メーカーの倒産を経て、平成11年に柚子をもとにした食品加工会社として再出発、現在は村民と行政が株を持ち合う「村民セクター」となっている。

設立当初はおからケーキを製造していたが、再出発を機に地域住民が普段の食生活であたりまえに食していた柚子の魅力を再発見、柚子を使用したお菓子や食品の商品化に着手した。現在ではおからケーキとともに柚子を中心としたお菓子や食品の製造・卸事業、直営店での販売、通信販売を行っている。



取組と成果

取組

- ・地元産の柚子を中心とした商品の製造・卸・販売事業

成果

- ・平成14年に単年度黒字を達成
現在では年商1億円を超え、年間売上6,000万円以上が村内経済へ還元されている

山村振興のキーポイント

「借り物ではない、地域の自然と文化が感じられる商品開発を」

…木頭産の柚子、地元の山より湧き出る水を使用した商品開発

関連する組織

- ・那賀町役場

6 -2 特産品の生産・加工・販売

ふるさとの手づくりに こだわったお客さんとふれあう おばあちゃん市

株式会社山岡のおばあちゃん市／岐阜県恵那市

取組概要

近年、農業従事者の高齢化や若者の都市流出が山岡町でも深刻な問題となっている中、平成7年に高齢者の生きがいをづくりを目的として、当初13名による日曜朝市が始められた。ひとりひとりが商品を持ち寄り、お客さんとのふれあいを大事にする「対面販売形式」が好評を得た。平成12年には常設店「手づくりの店」を開店、地元農産物を利用した定食や、農産加工品、特産の山岡細寒天等の販売を行い、広い客層の支持を得るようになった。

平成16年には道の駅「おばあちゃん市・山岡」が開駅、平成18年には株式会社へ法人化し、現在年間2億4,000万円を売り上げるまでに成長している。また、後継者の育成を目的に、若いお母さん方を巻き込んで細寒天を使用した麺類やお菓子等新商品の開発や、地域の遊びや文化等を伝承するイベントも開催している。



取組と成果

取組

- ・道の駅おばあちゃん市・山岡の運営
- ・山岡細寒天を使用した新商品開発

成果

- ・雇用の拡大：13人で始めた朝市が発展し、現在、道の駅で約40名、手づくりの店で約30名の雇用がある、会員は現在350名
- ・地域全体で農村女性に活気がついた
⇒食料自給率のアップ、新たな農産加工品の開発や販売を始める女性起業家の誕生など

山村振興のキーポイント

「そこへ行かないと買えない商品がなければ、人は足を運ばない」

…地域限定、手づくりにこだわった商品販売

「モノだけでなく人も貴重な地域資源である」

…地域に暮らしている人材の知恵と技術を活かすことが重要である

関連する組織

- ・恵那市産業振興課
- ・NPO法人まちづくり山岡

6 -3 特産品の生産・加工・販売

不利な耕作条件を逆手にとった 農業、榊の生産で 山間地域の農業振興を図る

商人榊生産組合／島根県津和野町

取組概要

山林面積が約9割を占める島根県津和野町、榊棚に供える榊木である榊(サカキ)の生産が盛んな商人集落は、町の中心部から車で約20分の中山間部に位置する。そのため、耕作地も狭く、日照時間も限られ、またサルやイノシシなどの野生鳥獣による被害も深刻な問題となっており、一般的な農作物を育てる環境としては厳しい環境にある。

そのような状況の下、同地区では里山を有効利用し、野生鳥獣被害のない、日陰でも育成する榊の栽培が昭和58年より始められ、平成元年、地区住民で組織される生産組合が設立され、本格的に榊園地の造成が始まった。

これまで7.7ha、約3万1千本の榊を植栽し、年間の売上は約2,000万円、地区住民19戸の貴重な収入源となっている。



取組と成果

取組

- ・生産組合の設立
- ・榊園地の造成
- ・榊の生産・出荷

成果

- ・7.7haの園地造成及び3万1千本の榊の植栽
- ・組合の年間売上は2,000万円近い

山村振興のキーポイント

「自治会のつながり」

…同地区は昔より、自治会としての結束力が高く、よく話し合い、榊の生産・出荷についても住民みんなで協力して取り組んでいる

「不利条件に適した農業」

…狭い耕作地、短い日照時間、野生鳥獣の被害といった農業に不利な条件にも対応できる農作物を発見することが有効である

関連する組織

・商人自治会 ・JA西いわみ

6 -4 特産品の生産・加工・販売

中山間地域の食材に注目 地元農家による地場産品のみを 提供する直売市

農業組合法人やくらい土産センターさんちゃん会／宮城県加美町

取組概要

農業所得の向上を目的に地元温泉施設の隣接地に建てられた「やくらい土産(どさん)センター」、そこで地元農家を中心に設立された「さんちゃん会」が農産物の直売活動を行っている。平成6年の設立当時は年間およそ3,500万円だった販売実績も平成16年度には2億円を超え、直売活動が軌道に乗り所得が向上し、それに伴い生産意欲も向上。地域の遊休農地の再利用にもつながっている。

また、地元山菜の魅力を活かし、農家レストランや農家民宿を開業する農家も現れるようになり、グリーン・ツーリズムの町として発展を続けている。



取組と成果

取組

- ・地元農家の女性による直売市の運営
- ・山菜栽培研究会による山菜の栽培

成果

- ・農家所得の向上
- ・生産者の意欲向上と遊休農地の再活用
- ・山菜の安定供給
- ・安全で、安心な安心地場産品を求めて、都市部の消費者が来店客の約8割となった

山村振興のキーポイント

「常に消費者のニーズにあわせた取組」

…安全・安心を基本とした栽培履歴や生産者の連絡先の表記、おいしい食べ方の紹介をそえる等

「生産力・やる気のある農家が意欲を持続できる仕組みが肝心」

…売上の悪い農家への、生産向上のための指導面接や地場産品の安全性等に関する協定違反者の陳列スペース撤去などの厳しい規則

関連する組織

・やくらい土産センター (<http://www.yakurai-dosan.jp>)
・JA加美よつば ・加美町役場 他

6 -5 特産品の生産・加工・販売

朝収穫した新鮮な野菜を 自分の手で 農家による地元農産物の直販市

松ヶ原振興協議会／広島県大竹市

取組概要

週に2日、JAの元出張所を活用して「わくわくファーム松ヶ原」が開店する。ここでは、37にも及ぶ地元農家が朝収穫したばかりの野菜を持ち寄り、自らの手で販売を行なっている。

開店当初は認知度や信用度が低く、大竹市内や廿日市市西部等の周辺都市部から物見遊山で訪れる客がほとんどであったが、食の安全への関心が高まる中、生産者が直に採れたての野菜を販売している松ヶ原の直販市は、周辺都市部の信頼を得て、多くの固定客が訪れるようになっていく。

また、直販市の成功により地域が活性化、耕作放棄地を再生しての米の作付けが行われ、収穫された米は直販所で販売されている。



取組と成果

取組

- ・「わくわくファーム松ヶ原」での採れたて野菜の販売
- ・約4haの耕作放棄地を再生しての米の栽培

成果

- ・生産者にやる気生まれ、地域に活力が出てきた
- ・大竹市内や廿日市市西部から多くの客が訪れるようになり、固定客も増加

山村振興のキーポイント

「地域のつながりを大事に」

…昔から自治体間、地域間のつながりが強かったことが本取組を行なう要因となった

「販売は素人、だから研究が必要」

…市内にある大型商業店舗で販売されている農産物等の価格や品質、売り方を研究

関連する組織

- ・佐伯中央農業協同組合

6 -6 特産品の生産・加工・販売

地域の風物詩の維持を 住民と企業が協働した 特産品づくり

皆野町商工会／埼玉県皆野町

取組概要

農家の高齢化により柿畑の手入れは難しくなり、またサルによる被害も増大、現状のままでは柿の収穫や柿干しの風景が維持できなくなると考えた商工会が「柿のわ事業」を開始、地元ボランティアと協力して柿酢をつくった。また、サルの被害が少ない青い柿を収穫し、柿シブを生かした新製品づくりも始めた。

活動が実を結び、現在では柿シブを活かした多彩な製品がつくられ、「シブガキ男の石鹸」が平成20年度村おこし特産品コンテストで受賞するなど、知名度、出荷量がともに増加しており、荒廃した柿畑の再生や生産者の意欲向上につながっている。



取組と成果

取組

- ・商工会が主体となり、地元住民とともにボランティア組織を結成
- ・「柿のわ事業」による新製品づくり

成果

- ・草刈・防除・施肥・剪定作業の人手不足が補われ、荒廃した柿畑が再生
- ・柿酢・石鹸・柿チップ等の多彩な製品がえられる

山村振興のキーポイント

「ただ作りたいではなく、受け入れられる製品とは何か？」にしっかりと答えを出す

…類似品が多々ある中でも埋没しない、訴求力をもった製品づくり

「ボランティアの移りやすさを意識して活動すべし」

…商工会が主体となつてのキーマン・リーダーの育成から組織づくり・組織運営

関連する組織

- ・皆野町役場
- ・ボランティア団体「しぶがき隊」
- ・JAちちぶ

6 -7 特産品の生産・加工・販売

伝統産業の維持・発展を目指した新しく個性的な絹製品づくり

甘楽富岡蚕桑研究会／群馬県富岡市

取組概要

安価な生糸や絹製品の流通により絹産業が低迷、養蚕にかかわる人々も減少し続けていた中、富岡製糸場の世界遺産登録推進運動を機に、伝統ある養蚕・製糸産業を存続させるために、甘楽富岡蚕桑研究会が蚕品種の開発や、製糸業者、加工業者等と連携した新製品の開発を始めた。

群馬オリジナル蚕品種「ぐんま200」を使い、洗顔タオルや手袋、靴下、名刺入れのほか、化粧品までも次々と製品化、好調な売れ行きを維持している。また、地域のイベントで糸巻き体験等のPR活動を行い、養蚕文化の継承にも努めている。



取組と成果

取組

- ・オリジナル蚕品種を使った新商品の開発
- ・地域イベントへの参加
- ・繭クラフト教室の開催

成果

- ・美肌効果、肌触りが人気の「美肌つるんタオル」が人気商品に
- ・伝統産業としての認識が向上
- ・会の活動への協力者が増えるとともに、交流の増加により地域が活性化

山村振興のキーポイント

「製品開発のノウハウをもった業者との協働」

…専門業者と連携してオリジナル製品の開発・販売を行うことで、新たな絹需要を開拓

「子供たちが蚕や繭に触れる機会を増やす」

…糸巻き体験や繭クラフト体験を行い、若年層へのイメージアップを図る

関連する組織

- ・富岡製糸場
- ・JA甘楽富岡
- ・碓氷製糸農業協同組合
- ・酪農家組織

7 -2 耕作放棄地の活用

耕作放棄地を活用した女性農業者グループならではの花植え活動

一宮市女性農業者会議九日市場グループ／愛知県一宮市

取組概要

都市化に伴う耕作放棄地の増加に歯止めをかけ景観を保全するため、地域の女性農業者グループが地元小学校と協力、通学路沿いの遊休農地にコスモスや菜の花などを作付けしている。また、菜種を収穫して油を採り、販売も行っている。コスモスと菜の花の種蒔きが地元小学校の全校児童参加行事となっており、景観植物の満開時には花まつりを開催、地元野菜の即売や各種イベントが実施され、市や農協等も巻き込んだ地区全体の取組へと広がっている。また、地元小学校への食育も始め、現在では近隣4校に食農教育の場を広げている。



取組と成果

取組

- ・耕作放棄地への花植え活動
- ・花まつりの開催

成果

- ・花園の形成による景観保全
- ・地元小学校の体験学習の場に
- ・地元の交流活動の増加
- ・地域住民の環境に対する意識が高まった

山村振興のキーポイント

「地域のニーズにあった取組を」

…グループ活動を基本に地域や行政へと活動の輪を広げていく

「気構えず、やれることをやれるだけやる」

…活動を継続していくために重要なことは、自然相手なので気構えずに、やれることをやれるだけやるのが大事

関連する組織

- ・JA愛知
- ・一宮市役所
- ・丹陽南小学校

7 -3 耕作放棄地の活用

地域密着型NPOが 耕作放棄地を 5アールの茶園に復活

NPO法人もっともっと井川／徳島県三好市

取組概要

徳島県の北西部に位置し、畑地型の農業地域である三好市井川町では、茶の栽培とプロイラーの生産が盛んに行われている。しかし近年、農家の高齢化と若者の流出により後継者不足となり、山間部を中心に耕作放棄地が増えつつある。基幹産業である茶の生産も平成元年以降減少している。

平成7年ごろより町の方針として、市民の発意で活動に取り組むといった動きが出てきた。そこで、井川町の活性化を目的とした「チャレンジ井川」というまちづくり活動を始めたことが、「NPO法人もっともっと井川」設立のきっかけとなった。

平成18年にNPO法人化し、お祭などイベントの企画・支援のほかに、棚田百選に選ばれている下影地区の棚田の保存や荒廃した農地の整備・管理、収穫した生茶の製茶などの取組を行っている。



取組と成果

取組

- ・棚田の整備・保全
- ・荒廃した茶畑の整備・管理
- ・収穫した生茶の製茶

成果

- ・5aの耕作放棄地を茶園に復活
- ・130～150kgの生茶、25～30kgの製茶収穫
- ・茶農家から農作業支援の依頼がある

山村振興のキーポイント

「様々な専門職の集まり」

…役場職員、電気屋、大工などの技術をもった会員が多いため、様々な活動が行いやすい

「自分たちでできることをやる」

…活動に関しては行政の補助等には頼らず、自分たちのできることに無理せず取り組んでいる

関連する組織

- ・三好市役所

7 -4 耕作放棄地の活用

耕作放棄地の再生・利活用 遊休農地解消と 都市農村交流

小田原市役所／神奈川県小田原市

取組概要

高齢化や、担い手不足による耕作放棄地の増加の問題を抱えていた小田原市は、市の耕作放棄地の利活用のひとつとして、都市農業成長特区を国に申請、平成15年に認定を受けた。これにより、株式会社やNPO法人等が市から農地を借り受けて、農業経営や市民農園を開設することができるようになった。

現在、いくつかの団体が借り受け、農業体験プログラムや交流事業等を実施。交流事業に関しては、地元JA青年部等が荒廃農地を開墾し、花摘みやたまねぎオーナーなどの交流事業を展開している。

まだまだ遊休農地全体に対して貸付面積は小さいものの、年間3,000名近くの交流人口が生まれるなど、都市農村交流の活性化に一役買っている。

(※平成21年2月に、第171回通常国会に提出した「農地法等の一部を改正する法案」が成立し、施行されれば、特区を申請しなくても、株式会社やNPO法人等が農地を借り受けることが可能となる見込み)



取組と成果

取組

- ・「小田原市都市農業成長特区」認定
- ・市から遊休農地を借り受けた各団体の取組（農業体験プログラム、新規就農者への研修、都市・農漁村住民との交流事業等）

成果

- ・平成21年現在の遊休農地の貸付面積（特定貸付：5.5ha、特定貸付以外：0.9ha）
- ・参入団体：6団体（特定貸付）

山村振興のキーポイント

「遊休農地の解消だけではなく、立地を活かした交流人口の増加を図る」

…一般企業やNPO等、農業分野以外からの参入を可能にするための特区申請

関連する組織

- ・J.A.かながわ西湘
- ・小田原青年会議所

8 -2 地域固有の希少作物の活用

希少作物「じゃばら」のブランド化

北山村役場／和歌山県北山村

取組概要

人口約500人、日本で唯一の飛び地の村、北山村で生産される「じゃばら」は、柑橘類の一種で糖度と酸度のバランスのとれたまろやかな味、独特の香りや風味が特徴である。

じゃばらを村の特産品として売り出して以来20年余りが経過し、インターネットによる通信販売、商品開発やブランド化など、経営改善と販売額向上にむけた取組を行ってきた。

しかし、じゃばらの関連商品の売上金額は平成17年度をピークに減少してきたため、平成20年度より、じゃばらを使った新たな製品の商品化にむけた試作とマーケティング、じゃばらの果皮の新たな活用方法の試行を行っている。



取組と成果

取組

- 「じゃばら」を活用した商品開発とマーケティング
- 北山村の情報を発信するブログ「村ぶろ」を中心とした地域ブログ横断ポータルサイトの構築

成果

- 平成19年度は1.7億円だった「じゃばら」(及び関連商品)の売上が平成20年度では1.8億円を突破
- 「じゃばら」がテレビで取り上げられ、注文が殺到⇒インターネット通販最大手のサイトで食品部門売上1位を獲得

山村振興のキーポイント

「徹底的なプロモーション」

…原料の希少性を最大限に活かしたマーケティングプロモーションの効果

「専門家の活躍」

…「じゃばら」の商品開発やマーケティングには専門化のアドバイスを積極的に取り入れた

関連する組織

—

8 -3 地域固有の希少作物の活用

豆腐づくりがきっかけに 衰退した 「幻の大豆」の復活

有限会社尾瀬ドーフ／群馬県片品村

取組概要

昭和30年代までは「日本一」といわれるほどの評価を受けていた片品村特産の大白大豆。高原野菜に生産が移り衰退、地元農家が自家用味噌に使用するために少量を栽培する程度になっていた。

地元で豆腐屋を営んでいた(有)尾瀬ドーフが、「大白を使えばおいしい豆腐ができる」との地元高齢者の助言を受け、平成10年頃から自社農場を整備して大白大豆の栽培を開始、大白大豆を使ったざる豆腐をつくり始めた。

大白大豆を使ったざる豆腐は好評を博し、大豆の需要も増えたことから、尾瀬ドーフの呼びかけで地元農家が契約栽培を開始、衰退の一途をたどっていた大白大豆の栽培が息を吹き返した。また、地元宿泊施設、料理店によるざる豆腐の提供も行われるなど、地域が一丸となって大白大豆の復活を支えている。



取組と成果

取組

- 大白大豆を使ったざる豆腐の製造
- 地元宿泊施設・料理店での提供

成果

- 「ざる豆腐」の人気による大豆需要の増加にあわせて、地元農家が契約栽培を開始(契約農家80軒、自社農場と合計で年間約26tを栽培)
- 農業・加工・観光の連携が図られ、地域が活性化

山村振興のキーポイント

「地域ならではの財産に目を向け、それを活かす仕組みを考える」

…地元特産の大白大豆を使った豆腐づくり、地元農家や宿泊施設、料理店による協力体制の構築

関連する組織

- 勢多農林高等学校
- 地元契約農家等

バッファゾーンの設置 牛の放牧による 「人とケモノの境界」づくり

京都府中丹広域振興局／京都府舞鶴市・綾部市

取組概要

林業従事者が減り、手入れが行き届かず荒廃した里山と、そのような里山を越えて農作物を食い荒らすシカやイノシシ。こうした獣害を軽減しようと、京都府では緩衝地帯(バッファゾーン)の整備に取り組んでいる。

荒廃した里山において、農地との境界沿いにおおむね50m以上の幅で不要木の伐採ややぶ払い等を実施し、人と野生動物が共生しやすい環境づくりが行なわれている。

さらに、地域の畜産農家の協力やレンタカウ制度の利用により、整備が終わった帯状のバッファゾーンへの和牛放牧を実施。里山の管理とバッファゾーンの効果が期待されている。



取組と成果

取組

- ・不要木の伐採ややぶ払いによる、帯状のバッファゾーンの設置と家畜の放牧
- ・活動をメディアや地域の学校、団体に紹介

成果

- ・地域の連携によるコミュニティ活動の活発化
- ・メディア等の活用や見学者の呼び込みによって知名度が向上し地域が活性化
- ・和牛の放牧によるやぶ化防止
- ・イノシシやサル等の回避効果

山村振興のキーポイント

「バッファゾーンや放牧の管理・発展のためには、地域住民全体の協力が必要」

…地域内での事前説明会の開催や、計画内容の十分な打ち合わせ

関連する組織

- ・JA京都にのくに舞鶴東支店
- ・綾部市役所／舞鶴市役所

被害対策から資源化へ 駆除イノシシの地域ブランド 「おおち山くじら」

おおち山くじら生産者組合／島根県美郷町

取組概要

イノシシによる深刻な農業被害や被害対策費の増加の問題を抱えていた美郷町では、自立型の被害対策づくりを目指して駆除イノシシの食用研究に着手した。研究の結果、従来臭い、固いと誤解されていた夏のイノシシ肉も、捕獲から精肉までを迅速に処理すれば良好な食材であることを発見。地域が一体となって迅速な処理システムを構築し、「おおち山くじら」として食用販売を開始した。平成17年には商標登録認証を受けるなど、現在も中山間地域ならではの個性ある地域ブランド確立にむけた「おおち山くじら」の成長は続いている。



取組と成果

取組

- ・夏の駆除イノシシの食用研究
- ・研究結果を受けての処理・販売体制の確立

成果

- ・迅速な処理をすれば臭みや固さもなく、低脂肪・高たんぱくな食材であることを発見
- ・特産化による収益の被害対策への還元
→ 自立的・維持可能な被害対策へつながる
- ・イノシシの年間精肉量が0.5 t (平成17年)から3.0 t (平成19年)に増加

山村振興のキーポイント

「資源化は駆除イノシシを使ってこそ意味がある」

…夏場のイノシシの食用研究

「地域ビジョンなくして被害対策は取り組めない・語れない」

…地域住民を巻き込んだ地域ブランド化

関連する組織

- ・邑智小学校
- ・独立行政法人近畿中国四国農業研究センター
- ・NPO法人knots
- ・美郷町役場